

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期(決算日2026年1月26日)

作成対象期間(2025年1月25日～2026年1月26日)

| 第10期末(2026年1月26日) | |
|-------------------|-----------|
| 基準価額 | 30,160円 |
| 純資産総額 | 55,912百万円 |
| 第10期 | |
| 騰落率 | 30.5% |
| 分配金(税込み)合計 | 0円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、2026年1月26日に第10期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643017>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

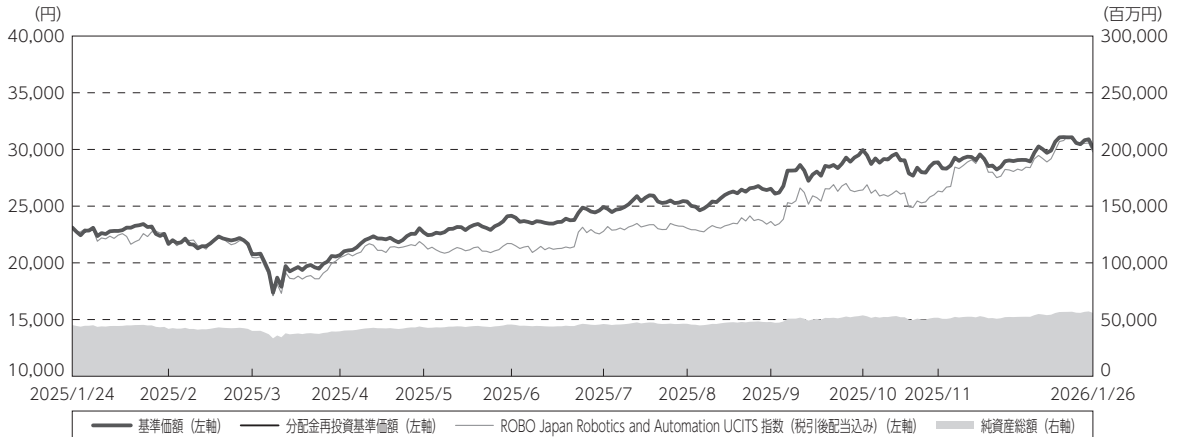
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年1月25日～2026年1月26日）



期首：23,118円

期末：30,160円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：30.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS 指数（税引後配当込み）は、期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）ROBO Japan Robotics and Automation UCITS 指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三菱重工業」、「フジクラ」、「野村総合研究所」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「SMC」、「テクマトリックス」などがマイナスに影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年1月25日～2026年1月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 425 | 1.714 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (206) | (0.830) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (206) | (0.830) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (14) | (0.055) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 14 | 0.055 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (14) | (0.055) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 3 | 0.014 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 等 ） | (2) | (0.010) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など |
| 合 計 | 442 | 1.783 | |
| 期中の平均基準価額は、24,804円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

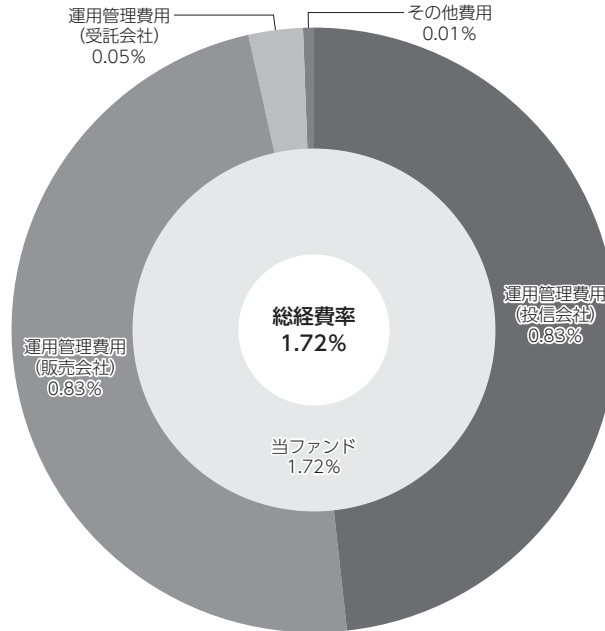
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月25日～2026年1月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2021年1月25日 決算日 | 2022年1月24日 決算日 | 2023年1月24日 決算日 | 2024年1月24日 決算日 | 2025年1月24日 決算日 | 2026年1月26日 決算日 |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 19,222 | 17,375 | 16,125 | 20,125 | 23,118 | 30,160 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △ 9.6 | △ 7.2 | 24.8 | 14.9 | 30.5 |
| ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み) 騰落率 (%) | — | △ 11.6 | △ 2.9 | 17.7 | 6.9 | 28.8 |
| 純資産総額 (百万円) | 54,472 | 42,679 | 39,650 | 43,817 | 45,133 | 55,912 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2025年1月25日～2026年1月26日)

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院解散表明を受けて、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑などが追い風となり、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月25日～2026年1月26日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド)

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目して運用を行ないました。

期間の前半は、歯科や外科向けの医療機器を販売する企業1銘柄、工作機械関連企業1銘柄、今後半導体製造で重要度が増すと考えられるCMP（Chemical Mechanical Polishing）装置を販売する企業1銘柄、半導体のパッケージを提供する企業1銘柄を新規に組み入れました。一方、株式公開買付け（TOB）により株価が上昇した情報サービス関連銘柄及び工作機械関連1銘柄を売却しました。

期間の後半は、今後のロボティクス技術の活用が期待される宇宙関連事業を持つ企業の1銘柄、データセンター関連2銘柄、AI関連2銘柄を新規に組み入れました。一方、イメージセンサーを製造・販売する企業の金融子会社を1銘柄、相対的に成長力に欠けるAI・IoT（モノのインターネット）関連銘柄を全売却しました。

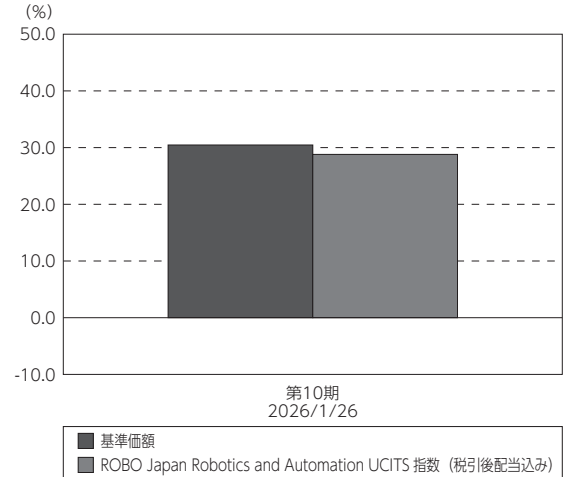
当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年1月25日～2026年1月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS 指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2025年1月25日～2026年1月26日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第10期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2025年1月25日～ 2026年1月26日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 20,160 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクスの需要に関わるPCやスマートフォンなど最終製品需要は堅調ではあるものの、強さに欠ける状況が続いています。また、今後はメモリ価格の上昇などから今後のPCやスマートフォンの販売が低調になる懸念も広がり始めています。しかしながら、AI・データセンター投資の堅調さは続いており、大手クラウドサービスプロバイダーは2026年にはさらにデータセンター投資を増やすとコメントしており、継続的な半導体需要の増加が見込まれます。半導体工場は高い自動化率を誇ることや、AI半導体で重要な半導体後工程技術には多様なロボティクス技術が使われることから、今後も半導体関連はロボット需要を支えると考えています。

中長期では引き続き人口減少や人件費の高騰により、工場の設備投資においてはこれまでよりも自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。また、これまでの作業の効率化のみならず、熟練の加工技術に対する省力化・効率化技術も徐々に拡大しています。加えて、設備・製品の品質・効率向上のために収集した膨大なデータを元に、限りなく現実に近い物理的なシミュレーションが可能なデジタルツイン（仮想空間に現実空間と同じ環境を再現する技術）の活用も期待されています。当ファンドにおいても、ロボット技術のみならずデジタルツイン普及の鍵となる、半導体やソフトウェアの技術に関連する銘柄にも注目しています。また、地域としては特にインドにおける工業化が進んでいる印象で、今後はロボットや工作機械などの需要にも期待が持てます。

工場内のみならず飲食店などのサービス業や建設・インフラ現場など様々な場面でのロボットの活用も進みつつあります。特にAIの進化がロボットの性能を大きく高めることに寄与しており自動運転やヒューマノイドロボット、フィジカルAI（現実世界での行動を知覚・理解・実行するロボットなど）などにより今後はよりその活用範囲が広がってくると期待しています。

短期的にはウクライナや中東情勢、米国や日本における金融政策、米中関係・日中関係の変化、各国の経済状況などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えていますが、中長期的にはAIの進化による自動化・効率化技術の更なる進化、それに伴うロボティクス関連銘柄の成長に期待しています。

ポートフォリオの構築においては、将来的な成長が見込まれるロボティクス関連銘柄に対して、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年1月25日から2026年1月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第61条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第60条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

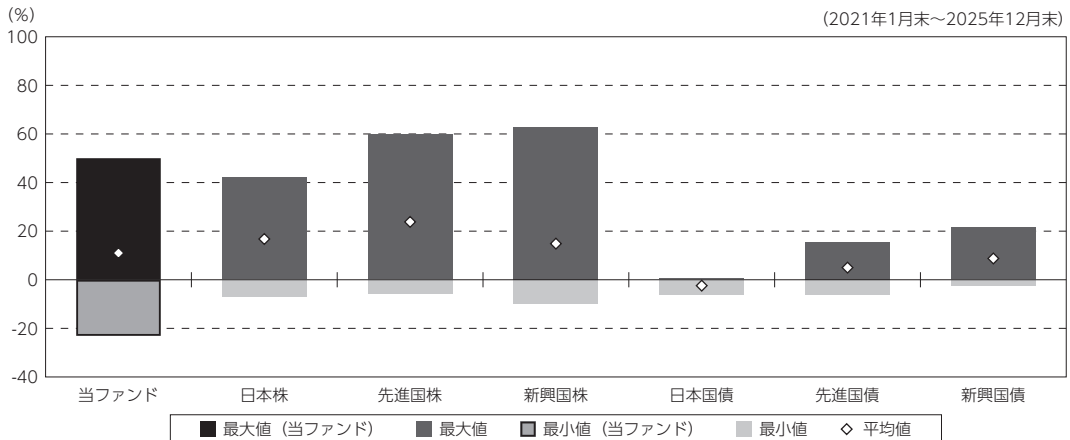
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2016年1月29日から原則無期限です。 | |
| 運用方針 | 主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1年決算型） | 「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 | |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 | |

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 50.0 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 0.6 | 15.3 | 21.5 |
| 最小値 | △ 23.1 | △ 7.1 | △ 5.8 | △ 9.7 | △ 6.3 | △ 6.1 | △ 2.7 |
| 平均値 | 11.0 | 16.8 | 23.8 | 14.9 | △ 2.4 | 5.0 | 8.8 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）

ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年1月26日現在）

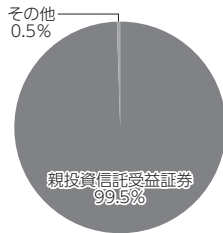
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第10期末 |
|----------------------|-------|
| ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド | 99.5% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

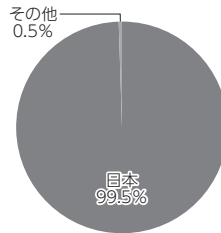
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

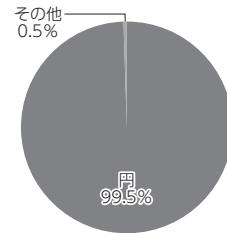
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

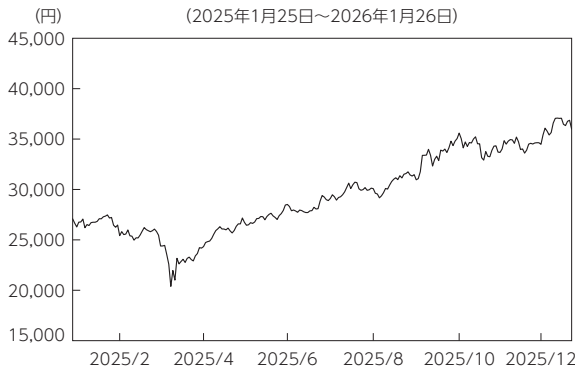
| 項目 | 第10期末 |
|------------|-----------------|
| | 2026年1月26日 |
| 純資産総額 | 55,912,878,411円 |
| 受益権総口数 | 18,538,468,245口 |
| 1万口当たり基準価額 | 30,160円 |

（注）期中における追加設定元本額は1,890,279,756円、同解約元本額は2,874,860,412円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月25日～2026年1月26日)

| 項目 | 当期 | |
|-----------------------|------------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 16 (16) | 0.055 (0.055) |
| 合 計 | 16 | 0.055 |
| 期中の平均基準価額は、29,323円です。 | | |

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年1月26日現在)

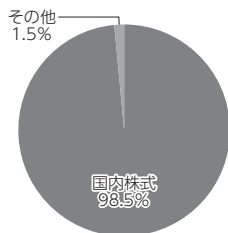
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|----------------|--------|------|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | アドバンテスト | 電気機器 | 円 | 日本 | 5.6 |
| 2 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 円 | 日本 | 5.4 |
| 3 | 日立製作所 | 電気機器 | 円 | 日本 | 5.1 |
| 4 | ソニーグループ | 電気機器 | 円 | 日本 | 4.9 |
| 5 | 三菱重工業 | 機械 | 円 | 日本 | 4.7 |
| 6 | パナソニックホールディングス | 電気機器 | 円 | 日本 | 4.0 |
| 7 | 野村総合研究所 | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 8 | キーエンス | 電気機器 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 9 | ファナック | 電気機器 | 円 | 日本 | 3.0 |
| 10 | 日本電気 | 電気機器 | 円 | 日本 | 2.8 |
| | 組入銘柄数 | | 60銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

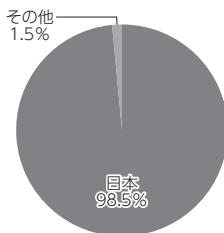
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

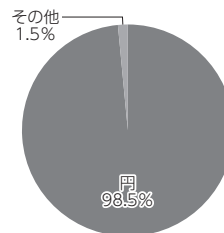
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。